



平成 29 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 近 畿 車 輛 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岡 根 修 司
(コード番号 7122 東証第 1 部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 益 田 浩
(TEL 06-6746-5231)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成 29 年 5 月 12 日に公表いたしました「平成 29 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

本日公表の「会社法に基づく連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書受領及び監査役会の監査報告変更並びに事業報告等の記載事項一部訂正のお知らせ」に記載のとおり、一部訂正すべき事項が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただきます。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 近畿車輛株式会社

上場取引所 東

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡根 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益田 浩

TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,544	3.5	△14,225	—	△14,981	—	△14,610	—
28年3月期	44,021	99.2	1,423	—	1,207	—	865	—

(注) 包括利益 29年3月期 △15,060百万円 (—%) 28年3月期 1,110百万円 (135.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2,122.49	—	△60.4	△23.0	△31.2
28年3月期	125.75	—	2.8	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,648	16,558	22.8	2,405.68
28年3月期	57,563	31,826	55.3	4,623.49

(参考) 自己資本 29年3月期 16,558百万円 28年3月期 31,826百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△11,023	△2,439	12,807	3,980
28年3月期	△5,037	△3,721	4,162	4,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	206	23.8	0.7
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	60.5	700	—	400	—	600	—	87.17
通期	59,000	29.4	1,000	—	600	—	2,000	—	290.55

(訂正後)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,908,359 株	28年3月期	6,908,359 株
② 期末自己株式数	29年3月期	25,296 株	28年3月期	24,613 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,883,445 株	28年3月期	6,883,945 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,557	△16.1	△14,324	—	△14,662	—	△14,197	—
28年3月期	30,465	73.3	720	—	1,162	—	1,055	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2,062.52	—
28年3月期	153.36	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,835	6,906	13.9	1,003.37
28年3月期	39,113	21,435	54.8	3,113.97

(参考) 自己資本 29年3月期 6,906百万円 28年3月期 21,435百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、新興国経済の動向、英国のEU離脱や米国における保護主義台頭の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が455億4千4百万円（前連結会計年度売上高440億2千1百万円）と前年同期に比べ15億2千2百万円の増収となりました。利益面につきましては、当社の受注した案件におきまして、現時点での見積原価をもとに将来発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことなどにより、営業損失は142億2千5百万円（前連結会計年度営業利益14億2千3百万円）、経常損失は149億8千1百万円（前連結会計年度経常利益12億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は146億1千万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は447億4千5百万円（前連結会計年度売上高432億2千1百万円）となり、営業損失は138億5千7百万円（前連結会計年度営業利益16億3千7百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千8百万円（前連結会計年度売上高7億9千9百万円）となり、営業利益は6億9千2百万円（前連結会計年度営業利益6億9千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は726億4千8百万円（前連結会計年度末575億6千3百万円）と150億8千5百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、494億円（前連結会計年度末363億5千3百万円）と130億4千6百万円の増加となりました。固定資産は主に有形固定資産の増加により、232億4千8百万円（前連結会計年度末212億1千万円）と20億3千8百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は560億9千万円（前連結会計年度末257億3千6百万円）と303億5千3百万円の増加となりました。流動負債は主に受注損失引当金の増加により、396億5千万円（前連結会計年度末180億3千8百万円）と216億1千2百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、164億4千万円（前連結会計年度末76億9千8百万円）と87億4千1百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は165億5千8百万円（前連結会計年度末318億2千6百万円）と152億6千8百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、39億8千万円（前連結会計年度末45億5千2百万円）と前年同期に比べ5億7千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により、110億2千3百万円の支出（前連結会計年度50億3千7百万円の支出）と前年同期に比べ59億8千5百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、24億3千9百万円の支出（前連結会計年度37億2千1百万円の支出）と前年同期に比べ12億8千1百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、128億7百万円の収入（前連結会計年度41億6千2百万円の収入）と前年同期に比べ86億4千4百万円の収入の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、インフラ輸出に対する政府の支援等があるなかで、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各地で計画されていますが、欧州や中国など世界各国のメーカーとの受注競争の激化、現地生産化要求の拡大に加え、為替相場や世界経済の先行きに不透明感が強まるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減に努めるとともに、新たに導入した設備を活用した既受注案件の円滑な推進を図り、今後とも、設計・生産技術の向上、調達の合理化などによる競争力の向上と経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

なお、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高590億円、営業利益10億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552	3,990
受取手形及び売掛金	7,316	17,374
仕掛品	21,100	23,986
原材料及び貯蔵品	621	779
繰延税金資産	286	311
その他	2,484	2,974
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	36,353	49,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,456	7,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,665	3,012
土地	2,718	2,665
リース資産	-	785
建設仮勘定	3,446	13
その他（純額）	441	272
有形固定資産合計	11,727	14,430
無形固定資産	80	90
投資その他の資産		
投資有価証券	8,794	8,147
繰延税金資産	161	-
その他	512	595
貸倒引当金	△65	△15
投資その他の資産合計	9,401	8,727
固定資産合計	21,210	23,248
資産合計	57,563	72,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	8,485
短期借入金	1,206	5,824
1年内返済予定の長期借入金	588	1,091
リース債務	-	98
未払法人税等	131	80
繰延税金負債	-	31
前受金	4,455	5,200
賞与引当金	334	258
製品保証引当金	549	758
受注損失引当金	1,319	14,407
その他	2,937	3,413
流動負債合計	18,038	39,650
固定負債		
長期借入金	2,354	10,515
リース債務	-	726
繰延税金負債	1,711	1,635
退職給付に係る負債	2,439	2,489
その他	1,193	1,072
固定負債合計	7,698	16,440
負債合計	25,736	56,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	18,632	3,816
自己株式	△100	△102
株主資本合計	26,909	12,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,254
繰延ヘッジ損益	-	130
為替換算調整勘定	1,756	1,370
退職給付に係る調整累計額	△347	△288
その他の包括利益累計額合計	4,917	4,466
純資産合計	31,826	16,558
負債純資産合計	57,563	72,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,021	45,544
売上原価	39,082	56,670
売上総利益又は売上総損失(△)	4,938	△11,126
販売費及び一般管理費	3,514	3,099
営業利益又は営業損失(△)	1,423	△14,225
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	119	125
為替差益	-	169
雑収入	125	40
営業外収益合計	252	336
営業外費用		
支払利息	13	164
為替差損	283	-
固定資産撤去費	62	236
支払手数料	-	613
雑支出	110	77
営業外費用合計	468	1,092
経常利益又は経常損失(△)	1,207	△14,981
特別利益		
固定資産売却益	-	63
投資有価証券売却益	-	342
特別利益合計	-	405
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	1,207	△14,575
法人税、住民税及び事業税	352	24
法人税等還付税額	-	△109
法人税等調整額	△10	119
法人税等合計	342	34
当期純利益又は当期純損失(△)	865	△14,610
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	865	△14,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	865	<u>△14,610</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△254
繰延ヘッジ損益	△3	130
為替換算調整勘定	210	<u>△385</u>
退職給付に係る調整額	84	59
その他の包括利益合計	244	<u>△450</u>
包括利益	1,110	<u>△15,060</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,110	<u>△15,060</u>
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			865		865
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	865	△1	864
当期末残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						865
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	△3	210	84	244	244
当期変動額合計	△46	△3	210	84	244	1,108
当期末残高	3,508	-	1,756	△347	4,917	31,826

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△14,610</u>		<u>△14,610</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△14,816</u>	△1	<u>△14,818</u>
当期末残高	5,252	3,124	<u>3,816</u>	△102	<u>12,091</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508	-	1,756	△347	4,917	31,826
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						<u>△14,610</u>
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△254	130	<u>△385</u>	59	<u>△450</u>	<u>△450</u>
当期変動額合計	△254	130	<u>△385</u>	59	<u>△450</u>	<u>△15,268</u>
当期末残高	3,254	130	<u>1,370</u>	△288	<u>4,466</u>	<u>16,558</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,207	△14,575
減価償却費	762	1,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△87	208
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	252	13,088
受取利息及び受取配当金	△126	△126
支払利息	13	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△342
有形固定資産除却損	50	55
有形固定資産売却損益 (△は益)	21	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,628	△8,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△3,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,128	2,180
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	23	505
未収消費税等の増減額 (△は増加)	403	△648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149	△166
その他	535	273
小計	△4,761	△10,898
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	△6	△143
法人税等の支払額	△396	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△11,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△9
定期預金の払戻による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	△3,719	△3,972
有形固定資産の売却による収入	1	954
無形固定資産の取得による支出	△22	△44
無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	-	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,211	4,350
長期借入れによる収入	2,954	9,408
長期借入金の返済による支出	-	△694
リース債務の返済による支出	-	△48
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,162	12,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,575	△572
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	4,552	3,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」90百万円、「雑収入」35百万円は、「雑収入」125百万円に、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」50百万円、「支払補償費」35百万円、「雑支出」24百万円は、「雑支出」110百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,221	799	44,021	—	44,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	43,221	800	44,022	△1	44,021
セグメント利益	1,637	693	2,331	△907	1,423
セグメント資産	51,913	1,732	53,645	3,918	57,563
セグメント負債	17,504	1,200	18,705	7,031	25,736
その他の項目					
減価償却費	701	26	728	34	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,569	—	4,569	33	4,602

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△907百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△907百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,918百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額7,031百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額34百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,745	798	45,544	—	45,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	44,745	800	45,545	△1	45,544
セグメント利益又は損失(△)	△13,857	692	△13,165	△1,060	△14,225
セグメント資産	66,584	1,661	68,246	4,402	72,648
セグメント負債	38,962	1,099	40,062	16,028	56,090
その他の項目					
減価償却費	1,092	26	1,119	36	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,513	—	4,513	68	4,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,060百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,060百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,402百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額16,028百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
19,503	20,768	393	3,354	44,021

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
- (2) アジア……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
8,982	2,745	11,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
17,166	23,422	226	4,729	45,544

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(2) アジア……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
11,444	2,985	14,430

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,623円49銭	2,405円68銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	125円75銭	△2,122円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	865	△14,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	865	△14,610
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,945	6,883,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	45,999	115.3
合計	45,999	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	14,659	22.8	149,807	81.1
合計	14,659	22.8	149,807	81.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	44,745	103.5
不動産賃貸事業	798	100.0
合計	45,544	103.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成29年5月12日)公表の「機構改革並びに役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上

(訂正前)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 近畿車輛株式会社

上場取引所 東

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡根 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 益田 浩

TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,590	3.6	△14,105	—	△14,861	—	△14,539	—
28年3月期	44,021	99.2	1,423	—	1,207	—	865	—

(注) 包括利益 29年3月期 △14,985百万円 (—%) 28年3月期 1,110百万円 (135.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2,112.26	—	△60.0	△22.8	△30.9
28年3月期	125.75	—	2.8	2.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,626	16,633	22.9	2,416.53
28年3月期	57,563	31,826	55.3	4,623.49

(参考) 自己資本 29年3月期 16,633百万円 28年3月期 31,826百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△11,023	△2,439	12,807	3,980
28年3月期	△5,037	△3,721	4,162	4,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	206	23.8	0.7
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	60.5	700	—	400	—	600	—	87.17
通期	59,000	29.4	1,000	—	600	—	2,000	—	290.55

(訂正前)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,908,359 株	28年3月期	6,908,359 株
29年3月期	25,296 株	28年3月期	24,613 株
29年3月期	6,883,445 株	28年3月期	6,883,945 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,557	△16.1	△14,324	—	△14,662	—	△14,197	—
28年3月期	30,465	73.3	720	—	1,162	—	1,055	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△2,062.52	—
28年3月期	153.36	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,835	6,906	13.9	1,003.37
28年3月期	39,113	21,435	54.8	3,113.97

(参考) 自己資本 29年3月期 6,906百万円 28年3月期 21,435百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、新興国経済の動向、英国のEU離脱や米国における保護主義台頭の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が455億9千万円（前連結会計年度売上高440億2千1百万円）と前年同期に比べ15億6千9百万円の増収となりました。利益面につきましては、当社の受注した案件におきまして、現時点での見積原価をもとに将来発生が見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことなどにより、営業損失は141億5百万円（前連結会計年度営業利益14億2千3百万円）、経常損失は148億6千1百万円（前連結会計年度経常利益12億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は145億3千9百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益8億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は447億9千1百万円（前連結会計年度売上高432億2千1百万円）となり、営業損失は137億3千8百万円（前連結会計年度営業利益16億3千7百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千8百万円（前連結会計年度売上高7億9千9百万円）となり、営業利益は6億9千2百万円（前連結会計年度営業利益6億9千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は726億2千6百万円（前連結会計年度末575億6千3百万円）と150億6千3百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により、493億8千1百万円（前連結会計年度末363億5千3百万円）と130億2千8百万円の増加となりました。固定資産は主に有形固定資産の増加により、232億4千4百万円（前連結会計年度末212億1千万円）と20億3千4百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は559億9千3百万円（前連結会計年度末257億3千6百万円）と302億5千6百万円の増加となりました。流動負債は主に受注損失引当金の増加により、395億1千8百万円（前連結会計年度末180億3千8百万円）と214億7千9百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、164億7千5百万円（前連結会計年度末76億9千8百万円）と87億7千6百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は166億3千3百万円（前連結会計年度末318億2千6百万円）と151億9千3百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、39億8千万円（前連結会計年度末45億5千2百万円）と前年同期に比べ5億7千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により、110億2千3百万円の支出（前連結会計年度50億3千7百万円の支出）と前年同期に比べ59億8千5百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、24億3千9百万円の支出（前連結会計年度37億2千1百万円の支出）と前年同期に比べ12億8千1百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、128億7百万円の収入（前連結会計年度41億6千2百万円の収入）と前年同期に比べ86億4千4百万円の収入の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、インフラ輸出に対する政府の支援等があるなかで、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各地で計画されていますが、欧州や中国など世界各国のメーカーとの受注競争の激化、現地生産化要求の拡大に加え、為替相場や世界経済の先行きに不透明感が強まるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減に努めるとともに、新たに導入した設備を活用した既受注案件の円滑な推進を図り、今後とも、設計・生産技術の向上、調達の合理化などによる競争力の向上と経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

なお、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高590億円、営業利益10億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552	3,990
受取手形及び売掛金	7,316	17,423
仕掛品	21,100	23,898
原材料及び貯蔵品	621	779
繰延税金資産	286	310
その他	2,484	2,994
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	36,353	49,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,456	7,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,665	3,012
土地	2,718	2,665
リース資産	-	785
建設仮勘定	3,446	13
その他（純額）	441	272
有形固定資産合計	11,727	14,430
無形固定資産	80	90
投資その他の資産		
投資有価証券	8,794	8,147
繰延税金資産	161	-
その他	512	592
貸倒引当金	△65	△15
投資その他の資産合計	9,401	8,723
固定資産合計	21,210	23,244
資産合計	57,563	72,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	8,393
短期借入金	1,206	5,824
1年内返済予定の長期借入金	588	1,091
リース債務	-	98
未払法人税等	131	131
繰延税金負債	-	31
前受金	4,455	5,200
賞与引当金	334	258
製品保証引当金	549	758
受注損失引当金	1,319	14,407
その他	2,937	3,322
流動負債合計	18,038	39,518
固定負債		
長期借入金	2,354	10,515
リース債務	-	726
繰延税金負債	1,711	1,667
退職給付に係る負債	2,439	2,489
その他	1,193	1,076
固定負債合計	7,698	16,475
負債合計	25,736	55,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	18,632	3,886
自己株式	△100	△102
株主資本合計	26,909	12,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,254
繰延ヘッジ損益	-	130
為替換算調整勘定	1,756	1,375
退職給付に係る調整累計額	△347	△288
その他の包括利益累計額合計	4,917	4,471
純資産合計	31,826	16,633
負債純資産合計	57,563	72,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,021	45,590
売上原価	39,082	56,596
売上総利益又は売上総損失 (△)	4,938	△11,006
販売費及び一般管理費	3,514	3,099
営業利益又は営業損失 (△)	1,423	△14,105
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	119	125
為替差益	-	169
雑収入	125	40
営業外収益合計	252	336
営業外費用		
支払利息	13	164
為替差損	283	-
固定資産撤去費	62	236
支払手数料	-	613
雑支出	110	77
営業外費用合計	468	1,092
経常利益又は経常損失 (△)	1,207	△14,861
特別利益		
固定資産売却益	-	63
投資有価証券売却益	-	342
特別利益合計	-	405
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,207	△14,455
法人税、住民税及び事業税	352	24
法人税等還付税額	-	△90
法人税等調整額	△10	149
法人税等合計	342	83
当期純利益又は当期純損失 (△)	865	△14,539
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	865	△14,539

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	865	△14,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△254
繰延ヘッジ損益	△3	130
為替換算調整勘定	210	△380
退職給付に係る調整額	84	59
その他の包括利益合計	244	△445
包括利益	1,110	△14,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,110	△14,985
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			865		865
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	865	△1	864
当期末残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						865
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	△3	210	84	244	244
当期変動額合計	△46	△3	210	84	244	1,108
当期末残高	3,508	-	1,756	△347	4,917	31,826

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△14,539</u>		<u>△14,539</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△14,746</u>	△1	<u>△14,747</u>
当期末残高	5,252	3,124	<u>3,886</u>	△102	<u>12,161</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508	-	1,756	△347	4,917	31,826
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						<u>△14,539</u>
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△254	130	<u>△380</u>	59	<u>△445</u>	<u>△445</u>
当期変動額合計	△254	130	<u>△380</u>	59	<u>△445</u>	<u>△15,193</u>
当期末残高	3,254	130	<u>1,375</u>	△288	<u>4,471</u>	<u>16,633</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,207	△14,455
減価償却費	762	1,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△87	208
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	252	13,088
受取利息及び受取配当金	△126	△126
支払利息	13	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△342
有形固定資産除却損	50	55
有形固定資産売却損益 (△は益)	21	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,628	△8,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△3,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,128	2,092
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	23	421
未収消費税等の増減額 (△は増加)	403	△648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149	△166
その他	535	294
小計	△4,761	△10,894
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	△6	△143
法人税等の支払額	△396	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,037	△11,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△9
定期預金の払戻による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	△3,719	△3,972
有形固定資産の売却による収入	1	954
無形固定資産の取得による支出	△22	△44
無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	-	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,211	4,350
長期借入れによる収入	2,954	9,408
長期借入金の返済による支出	-	△694
リース債務の返済による支出	-	△48
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,162	12,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,575	△572
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	4,552
現金及び現金同等物の期末残高	4,552	3,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」90百万円、「雑収入」35百万円は、「雑収入」125百万円に、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」50百万円、「支払補償費」35百万円、「雑支出」24百万円は、「雑支出」110百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,221	799	44,021	—	44,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	43,221	800	44,022	△1	44,021
セグメント利益	1,637	693	2,331	△907	1,423
セグメント資産	51,913	1,732	53,645	3,918	57,563
セグメント負債	17,504	1,200	18,705	7,031	25,736
その他の項目					
減価償却費	701	26	728	34	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,569	—	4,569	33	4,602

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△907百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△907百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,918百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額7,031百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額34百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,791	798	45,590	—	45,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	44,791	800	45,591	△1	45,590
セグメント利益又は損失(△)	△13,738	692	△13,045	△1,060	△14,105
セグメント資産	66,562	1,661	68,224	4,402	72,626
セグメント負債	38,864	1,099	39,964	16,029	55,993
その他の項目					
減価償却費	1,092	26	1,119	36	1,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,513	—	4,513	68	4,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,060百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,060百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,402百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額16,029百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
19,503	20,768	393	3,354	44,021

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
- (2) アジア……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
8,982	2,745	11,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アフリカ	アジア	合計
17,166	23,468	226	4,729	45,590

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(2) アジア……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
11,444	2,985	14,430

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,623円49銭	2,416円53銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	125円75銭	△2,112円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	865	△14,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	865	△14,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,945	6,883,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	45,838	114.9
合計	45,838	114.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	14,649	22.8	149,748	81.1
合計	14,649	22.8	149,748	81.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	44,791	103.6
不動産賃貸事業	798	100.0
合計	45,590	103.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成29年5月12日)公表の「機構改革並びに役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上